

中長期的に持続可能な経済成長と財政の実現に向けて
～中長期試算を踏まえて～

2020年7月31日

竹森 俊平
中西 宏明
新浪 剛史
柳川 範之

中長期試算を通じて、改めて感染症が経済・財政に与えた影響の甚大さが明らかになった。感染症の下で、現在はあらゆる政策を総動員し、できるだけ早く日本経済を正常な軌道に復帰させることが、財政健全化を達成する意味でも最も重要であるが、事態が収束した後を見据え、デフレ脱却と経済再生を実現するとともに、ワイズスペンディング等の経済・財政一体改革に手を緩めることなく取り組み、中長期的に持続可能な財政を実現していくことが不可欠である。そのカギは、骨太方針 2020 に明記された「新たな動きを後戻りさせず社会変革の契機と捉え、少子高齢化や付加価値生産性の低さ、東京一極集中など積年の課題を解決するとともに、通常であれば 10 年かかる改革を、将来を先取りする形で一気に進める」ことであり、この1年を改革のジャンプスタートを切る年とすべきである。

また、中長期に経済を成長させていく上では、グローバルな需要をいかに取り込むかが重要課題であり、国際的な連携関係の構築等を今から進めていく必要がある。以下、これらの点について提言する。

1. 誰もが実感できる「質」の高い経済成長の実現

- 新型感染症を契機に、デジタル化、東京一極の回避、ワークライフバランス等の動きが進み、内外の経済構造や人々の行動変容を大きく変えてきている。こうした影響の程度をしっかりと評価しつつ、骨太 2020 で明記された実行計画と歩調を合わせ、今後の中長期試算においても、成長に当たっての量的規模感のみならず、QOLや満足度、分配も含めた質的な面からも成長を掘り下げられるよう経済展望を示していくべき。
- グローバルな需要を積極的に取り込むことは、中長期的な経済成長を考えるうえで欠かせない視点。世界経済の構図が変わりつつある中、多角的通商体制の維持・発展、デジタル化が進む中でのグローバルなルールづくりや連携関係へのリーダーシップの発揮等を含め、世界経済との連携の仕方について、道筋をつけるべき。短期的には、感染防止を適切に図りながら、国際間の人の移動を、いかに再開していくかの検討が不可欠。PCR 検査体制の拡充は、そのための鍵でもある。

2. 経済・財政一体改革の着実な推進

中長期的に持続可能な経済成長と財政を実現するためには、「経済再生なくして財政健全化なし」との基本方針の下、デフレ脱却と経済再生への道筋を確かなものとすると同時に、歳出・歳入両面からの着実な改革を続けていく以外に道はない。

- ワイズスpendingを徹底すべき。そのためには、現状の歳出が期待した成果を十分にもたらしているかのチェックが不可欠。また、行動変容を促す「見える化」や「先進・優良事例の横展開」、業務改革と民間負担を軽減する「デジタル・ガバメントの断行」、民間活力を引き出す「公的サービスの産業化」を徹底すべき。
- 年後半における経済・財政一体改革の議論に当たっては、優先課題(別紙参照)を取り上げ、メリハリをつけて改革を推進すべき。
- 社会保障制度の持続可能性確保は待ったなし。新型感染症を踏まえた制度見直しを含め、団塊の世代が75歳に入り始める2022年までに着実に基盤強化を進めるべき。
- 2021年度予算は、新経済・財政再生計画の基盤強化期間の最終年度予算となる。上記の取組に優先順位をつけて予算のメリハリをつけるとともに、新型感染症の影響にも留意しつつ、制度改革の効果を含め、これまでの取組をしつかり評価・分析していくべき。

年後半における経済・財政一体改革の主な優先課題

骨太方針 2020 において、骨太方針 2018 及び骨太方針 2019 等に基づき、優先課題の設定とメリハリの強化を行いつつ、経済・財政一体改革を推進することとされたことを踏まえ、以下に取り組む。

1. 次世代型行政サービスの早期実現

- 国・地方の業務プロセス・情報システムの標準化・共有化と財源面を含めた国による主導的な支援
- 地方自治体のデジタル化・クラウド化の展開 等

2. 社会保障

- 感染症への対応の視点も含めた質が高く効率的で持続可能な医療提供体制
- 医療・介護分野におけるデジタル化、国際標準化、データ利活用の推進
- 予防・健康づくりの推進
- 2022 年度までの社会保障制度の基盤強化の推進 等

3. 地方行財政

- 国・地方が連携し、複数地方自治体による広域的な対応を可能とする公共サービスの広域化・共同化の推進
- 地方行財政の「見える化」の推進等を通じた先進・優良事例の横展開
- 地方自治体の業務改革を伴う標準化・デジタル化 等

4. 社会資本整備

- デジタル化・スマート化を原則とした、抜本的な生産性向上
- 予防保全の高度化・効率化による長寿命化、集約等を通じた公的ストックの適正化と適切な維持管理
- PPP/PFIなどの官民連携手法を通じた民間資金・ノウハウの積極活用 等

5. 文教・科学技術

- アクティブ・ラーニングやGIGAスクール構想、学びの個別最適化に関するEBPMやPDCAの構築
- 教育研究の定量的成果等に応じた財政支援のメリハリ付けの強化 等

6. エビデンスに基づくワイズスペンディングの推進

- 歳出に関する成果の検証、国民各層の意識変革や行動変容につながる見える化、先進・優良事例の全国展開、インセンティブ改革等の推進
- 専門家の知見を活用したEBPMの枠組みの強化
- EBPMの基盤であるデータの活用を加速するための戦略体制整備 等